

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	関東ブロックにおける既存民間住宅ストックの有効活用に係る 基礎的調査業務
業 務 概 要	本業務は、関東地方整備局管内における移住・住み替え支援、 空き家の管理適正化、住宅団地の再生、中古住宅・リフォーム 市場活性化等の取組にあたっての課題を抽出するとともに、特 徴的な取組事例を収集・整理し、既存民間住宅ストックの有効 活用に向けた基礎的な検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並 びにその所属する部 の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 大西 亘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成28年8月19日
契 約 業 者 名	一般財団法人日本総合研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区一番町10-2 一番町Mビル
契 約 金 額	¥9,990,000円(税込み)
予 定 価 格	¥9,990,000円(税込み)
随意契約によることとした 理 由	業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすること から、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求 め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロ ポーザルに準じた方式により選定を行った。 一般財団法人日本総合研究所は、技術提案書をふまえ当該業務 を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行う ものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成28年 8月20日
履 行 期 間 (至)	平成29年 2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。